

政策調整会議の概要

開催日 令和5年10月26日(木)

◎項目

- 1 中小企業・小規模企業版県政世論調査の中間報告について【商工労働部】
- 2 地域おこし協力隊のさらなる確保について【中山間振興・交通部】

◎内容

- 1 中小企業・小規模企業版県政世論調査の中間報告について【商工労働部】

商工労働部より、中小企業・小規模企業版県政世論調査の中間報告について、説明が行われた。

(商工労働部)

中小企業・小規模企業振興条例・指針に基づき実施している県の取組の満足度を把握するため、今回、初めてのアンケート調査を行った。調査結果から、条例の認知度が低いことや、県の取組に対する評価として満足でも不満でもなく「どちらでもない」と回答する割合が高く、理由として県の取組を「よく知らない」、「分からない」といった理由があげられた。また、県に求める施策の方向性としては、「担い手の育成・確保」、「デジタル化を含む業務の効率化・省力化」、「働き方改革、雇用環境の整備」の順に回答割合が大きかった。この中間報告を踏まえて、所管する業務について分析も行いながら、それぞれの部局で強化策や来年度予算について検討してもらいたい。

- 2 地域おこし協力隊のさらなる確保について【中山間振興・交通部】

中山間振興・交通部より、地域おこし協力隊のさらなる確保について、説明が行われた。

(中山間振興・交通部)

県内では県及び30市町村で、現時点で232人が地域おこし協力隊として活動しており、令和8年度末に県全体で500人の確保を目標としている。各分野での担い手不足の解消に向けては、地域おこし協力隊の活用が効果的であると考えている。各部局には、市町村に対する地域おこし協力隊の活用方法の掘り起こし、担い手となる協力隊員に対する育成の支援、県版地域おこし協力隊の導入などをお願いする。

○副知事

まもなく知事選挙となり、告示後は知事がほぼ不在となる。知事と直接話をしなければならない案件については、論点・ポイントを事前にしっかりと整理した上で、できるだけ短時間で用件が済むように努めること。